

足立区議会自由民主党

一般会計	認定
国民健康保険特別会計	認定
介護保険特別会計	認定
老人保健医療特別会計	認定

平成16年度は、北千住駅西口再開発の完成、旧本庁舎跡地の東京芸術センター及びあだち産業センターの着工など、足立の魅力を高め、文化や教育とともに、地域経済の活性化に向けスタートした年であった。あわせて、新基本構想を策定し、更なる区政改革に踏み出した年でもあった。

鈴木区長は、これまで財政の立て直しに全力で取り組み、実質収支比率、経常収支比率等の決算指標が改善された。これは、財政の立て直しに大きな成果をあげたことの結果だと確信する。

平成16年度決算では、実質収支は52億円の黒字となり、財政運営の弾力性や健全性を示す経常収支比率は79.6%と、前年度に比べ1.9ポイント改善したが、区税収入は7年連続の減少となっている。これは、区財政が国庫支出金、都支出金や財政調整交付金などへの依存が高いことを示しており、財政指標は改善しているものの、内容は大変厳しい。今後も扶助費等の伸びが予測される中で、小・中学校等の公共施設の更新が目前に迫っており、引き続き財政の健全化に取り組まれるよう要望する。

今回の質疑では、行政が様々な取り組みをしている中で、「方針・決定のあり方がどうだったか」「上司への意見伝達がきちんとなされているのか」「責任を持って職務遂行にあたっているのか」等多くの課題が指摘された。

組織運営のあり方は、区民サービスに直結する事柄である。区は今後1千人の職員を削減する方針をたて、積極的に外部化を図るとしているが、「外部化」が区の役割や責任を回避するものではない。そのためには、何よりも一層職員の能力の向上を図り、組織として強靱な体制を持つて仕事を進めるためにも「組織力」を強化していく必要がある。また、本決算には、湯河原区民保養所の管理運営委託も含まれていた。この委託契約における議員汚職の問題は、足立区議会が始まって以来の不名誉な事件であった。今後二度とこのような事がないよう、議員一人ひとりが、責任ある対応とモラルの向上に努めなければならない。

最後に、次年度の予算編成では、本特別委員会において、我が党委員の指摘した事項及び提案、要望事項を尊重し、その実現に向け努力されることを望むとともに、区民が安心して暮らせる社会の実現に努力されるよう強く要望する。

足立区議会公明党

一般会計	認定
国民健康保険特別会計	認定
介護保険特別会計	認定
老人保健医療特別会計	認定

平成16年度決算では実質収支において52億円の黒字となり、実質収支比率は3.7%となった。財政運営の弾力性や健全性を示す経常収支比率は79.6%、前年度より1.9ポイント改善され、また、歳入決算総額に占める負債比率も0.43から0.39へと改善されたが、これは都区財政調整交付金が前年度に比べ63億円増加したことが大きな要因になっている。

一方で特別区民税収入は7年連続の減収になり、財政調整交付金等への依存度が高まっており、財政指標は改善しているが内容的には決して楽観できるものではない。

歳出では、民生費が1千億円を突破し、歳出総額の49.5%を占めた。性質別に見ると人件費は削減したものの、扶助費の増加により前年度に比べ42億円、7.9%増の572億円になっている。今後も扶助費は伸び続けることが予測される。

3特別会計の歳出では前年度に比べ22億円の増加により1千393億円となった。中でも介護保険特別会計の歳出決算は10%以上の伸び率が続いている。これからの少子高齢社会を考えた時、医療費や介護保険経費の増加は区にとって厳しい状況になると予測される。

区は人件費が23区で一番低く、更に今後10年間で職員を1千人削減するが、指定管理者制度や民活の手法で、事業の質と量を落とすことなく経営安定することを期待する。

平成16年度は包括予算制度導入の2年目となり、各部の創意工夫の下、財政基盤の強化をはじめ「協働」という経営理念に基づき常に区民の目線から具体的に効果的な施策を遂行されることを期待する。更に「安全と安心」施策を区政の根幹に置き、安全・安心の基盤作りを推進してきた。しかし、昨今の想定外の災害を考えた時、新しい視点からも施策に取り組み、より一層の対策を期待する。審議の中で、行政評価の充実・税金の無駄使いを無くす・民意・改革等多くの意見があった。これらを踏まえて来年度の予算編成は、行政・区民・企業との協働の経営理念で、より高次の協働を実現することを期待する。

本特別委員会ではシアター1010、都市活性化センター等の課題が指摘された。湯河原区民保養所の事件は我が党委員からお詫びしたが、再発防止に積極的に取り組んでいく。最後に本特別委員会では、我が党委員からの区政全般にわたる多くの提案、要望、指摘事項は、区民の声として真摯に受けとめ、区政執行に努めるよう強く要望する。

最後に本特別委員会では、我が党委員からの区政全般にわたる多くの提案、要望、指摘事項は、区民の声として真摯に受けとめ、区政執行に努めるよう強く要望する。

日本共産党足立区議団

一般会計	不認定
国民健康保険特別会計	不認定
介護保険特別会計	認定
老人保健医療特別会計	認定

区は、平成16年度を構造改革戦略の仕上げの年としていたが、増大する区民の困難にどういう対応をしたのかが大きく問われるものだった。決算審議の中でも、20数年前と比べ区民の暮らしがどんなに困難になったか明らかにされた。高齢者の医療費は全て無料だったのが1割負担になり、年金は60歳から65歳支給になり、支給額も削減された。介護費用は住民税非課税者は全て無料、高齢者福祉手当が支給されていた。国民年金で生活ができた時代から、年金では生活できないほどになっている。区民生活の困難さは、負担と痛みを押し付ける政治によりもたらされたことは明らかだ。加えて、区内中小企業の倒産は5年連続100件を超えている。ところが、区は一層区民に痛みと負担を強いる区政をすすめた。生きがい奨励金を減額し、社会教育団体施設使用料減額措置も廃止、高齢者住宅改修の改悪や障害者日曜教室も廃止。更に、国の補装具給付事業では、補聴器乾電池、人口喉頭用電池などの補助までなくした。

介護保険でのホテルコストの導入や、住居センターの有料化まで行おうとしている。このどこが区長のいう「安心」と明るい未来を育むものだったのか。区長は「財政状況が厳しい」と説明してきたが、減債基金は78億円積み増し、更に剰余金が52億円あり、現在でも10億円余の使い道が決まっている。こうしたお金を区民本位に使えば、区民施策を廃止・削減する必要は全く無く、区民の暮らしを応援することができた。シアター1010の指定管理者である株立立コミュニケーション・アーツのずさんな運営には目をつむり、協定にない「事務手数料」を1億4千700万円もつぎ込む不透明なお金の流れがあり、元議員が引き起こした汚職事件では、区の職員の関与が指摘された。竹の塚公共駐車場建設とその管理運営では、特定の共同事業者に利益を誘導してきた。区民の暮らしに必要な施策は削り、特定の事業者には億単位のお金を投入し便宜をはかるなど、到底許すことはできない。国民健康保険特別会計では、均等割、所得割、ともに値上げをした。

我が党はこの本特別委員会にあたって、独自に実施した区民アンケートの結果も踏まえ、審議の中で様々な提案をしてきた。これらの声を真摯に受け止め、真に自治体らしい自治体として区政運営を行うよう強く要望する。

我が党はこの本特別委員会にあたって、独自に実施した区民アンケートの結果も踏まえ、審議の中で様々な提案をしてきた。これらの声を真摯に受け止め、真に自治体らしい自治体として区政運営を行うよう強く要望する。

足立区議会民主党

一般会計	認定
国民健康保険特別会計	認定
介護保険特別会計	認定
老人保健医療特別会計	認定

平成16年度は、足立区構造改革戦略の総仕上げの年、新基本構想の策定、包括予算制度2年目など、足立区にとって今後の基礎を築き、着実に進める重要な年であった。

しかし、区財政を取り巻く経済環境は依然厳しく、16年度当初予算はマイナス1%の2千121億円余、うち義務的経費は構成比で60%に近づき、人件費を11億円余削減したが、11.5%の増、投資的経費はマイナス4.2%、不況を背景とした財政の硬直化は顕著であり、前途多難な船出であった。

平成16年度一般会計の歳入は、175億円余の区債発行や、特別区交付金等が増加したが、国庫支出金・特別区民税等の減で5億円が減少した。これは、引き続き大変厳しい区内の景気や雇用状況・区民生活が如実に表れている。しかし、区の最大の課題は財源の確保であり、収入未済は不納欠損とならないよう回収はもろろだが、国や都の事業を取り込み補助金・低利貸付金をあてにする手法を改め、国に対し超過負担の解消を強く求めること。東京都との主要5課題の解決には23区としての立場を貫くなど、一層の工夫努力が必要である。

歳出では土木費・産業経済費等は減少したが、民生費・環境衛生費等の増で、前年と同規模となった。しかも、民生費は1千億円を超え、歳出総額の49.5%となった。これを区の特徴と諦めず、内容の改善・質的転換を早急に図るべきである。基金残高は287億円余であり、うち義務教育施設建設資金積立基金は7億円余、耐震工事・アスベスト対策・新設校工事等の財政的な裏付けが求められている。各種基金の積み上げを積極的に進めようとする。

決算では、経常収支比率は3年ぶりに80%を切り、公債費比率も0.4ポイント減少、実質収支比率は0.3ポイント下がったが基準値内であり、概ね妥当な決算と認めるが、予算の執行には、一層の努力を要望する。更に行政監察制度とプロポーザル契約制度の見直しを求める。株立立都市活性化センターの解散・シアター1010関連の問題は、指定管理者制度の問題であり、管理・運営が民間企業であったも、情報の公開・経過の全てを議会に説明する責任を区は負っている。以上3つの問題の早急な解決を要望する。

最後に本決算特別委員会における指摘・提案を真摯に受け止め、来年度の予算編成や行政サービスに反映させることを強く要望する。